

別記

第1号様式（第4条関係）

記入例

【記載留意事項】

に入力してください。

令和 年 10 月 1 日

←法人で特に文書番号を設定していない場合は、入力不要

鹿児島県知事 塩田 康一 殿

申請者 住 所
鹿児島市鴨池新町10-1
氏 名
社会福祉法人●●会
理事長 ●● ●●

←法人名を記載（例） 株式会社 ○○ ○○ 、 社会福祉法人 ◇◇ ◇◇
←法人代表者名を記載（例） 代表取締役 ○○ ○○ 、 理事長 ◇◇ ◇◇

令和●年度地域医療介護総合確保基金事業（介護職員実務者研修費用助成事業）
補助金交付申請書

←（ ）内は下記リストから選択
介護員養成研修費用助成事業
介護職員実務者研修費用助成事業
アセッサー講習費用助成事業

令和8年度地域医療介護総合確保基金事業（介護職員実務者研修費用助成事業）を
実施したいので、下記のとおり補助金を交付くださるよう、鹿児島県補助金等交付規則
第3条及び鹿児島県地域医療介護総合確保基金事業補助金交付要綱第4条の規定により、
関係書類を添えて申請します。

記

1 補助金交付申請額 金 136,000 円

交付申請額は、第2号様式から自動で転記されます。

- 2 添付書類
- (1) 経費所要額調書（別記第2号様式）
 - (2) 事業計画書（別記第3号様式）
 - (3) 収支予算書（別記第4号様式）
 - (4) その他知事が必要と認める書類

第2号様式（第4条，第7条関係）

（その1）

（ 変 更 ） 経 費 所 要 額 調 書

補助事業者名（ 社会福祉法人●●会 ）

事業名	総事業費 (A) 円	寄付金 その他の 収入額 (B) 円	差引額 (A)－(B) (C) 円	対象経費の 支出予定額 (D) 円	基準額 (E) 円	選定額 (F) 円	補助金所要額 (F)×補助 率 (G) 円	事業者負担額 (A)－(B)－(G) (H) 円
介護職員実務 者研修費用助 成事業	295,600	0	295,600	295,600	300,000	295,600	136,000	159,600

- （注） 1 「選定額」（F）欄は，（C），（D），（E）を比較して最も少ない額を記入すること。ただし，看護師特定行為研修受講支援事業，介護サービス事業所ICT導入支援事業，病院内保育所運営費補助事業，医師勤務環境改善等事業，介護職員キャリアアップ支援事業，介護事業所内保育所運営費補助事業，介護ロボット導入支援事業，介護職員人材確保対策事業及び離島・中山間地域等における介護人材確保支援事業については，（D）と（E）を比較して少ない方の額を記入すること。
- 2 該当なしの欄は「0」を記入すること。
- 3 「補助金所要額」は千円未満の端数は切り捨てること。
- 4 変更の場合は2段書きとし，上段に変更前の金額を（ ）書きで記入すること。

総事業費（A）欄について
第4号様式の(2)支出計と一致すること

青色の部分（下段）にのみ，数字を記入してください。
（C,D,F,G,Hには数式が入力されています）

第1号様式から自動で転記されます

基準額（E）欄について
介護職員初任者研修＝受講人数×100,000円
生活援助従事者研修＝受講人数×50,000円
を記入してください

（G）欄＝補助金交付申請額となります
【留意点】複数名受講者がいる場合は、受講費総額の1/2ではなく、受講者一人当たりの補助額を算定したうえで合算した金額を記載します。

第3号様式（第4条関係）

事業計画書

1 事業名

介護職員実務者研修費用助成事業（ ）

2 事業者名（施設名等）

社会福祉法人●●会
（ 特別養護老人ホーム●● ）

3 実施予定期間

令和 8 年 11 月 5 日～令和 9 年 1 月 15 日

4 事業の目的・目標

介護・福祉についての専門的な知識・技術を習得し、介護サービスの向上を図る。

実施事業内容等

1 対象職員
介護職員実務者研修 3名

※ 受講者、受講予定期間、研修受講機関は別添一覧のとおり

【記載留意事項】

にを入力してください。

←事業名は該当するものをリストから選択

（ ）内は、「介護員養成研修費用助成事業」の場合、該当するものをリストから選択

介護職員初任者研修

生活援助従事者研修

←事業者名は第1号様式から自動で転記されます。

←（ ）内は、事業所・施設の名称を入力（例）グループホーム○○○○、特別養護老人ホーム◇◇◇◇

←研修受講開始～受講修了証交付まで

←下記の記入例を参照してください。

（例）介護・福祉についての専門的な知識・技術を習得し、介護サービスの向上を図る。

←下記の記入例を参照してください。

（例）

- 1 対象職員
・介護職員初任者研修 ◇名
・生活援助従事者研修 ×名
※ 受講者は別添一覧のとおり

2 受講予定期間
令和 年 月 日～令和 年 月 日

3 研修受講機関・講座名
●●●●センター

【記載留意事項】
 に入力してください。

収 支 予 算 書

事業名（介護職員実務者研修費用助成事業）

←（ ）内は下記リストから選択

(1) 収入 (単位：円)

区 分	予算額	前年度予算額	増 減 額	備 考
県補助金	136,000		136,000	
自己負担金	159,600		159,600	
そ の 他			0	
計	295,600	295,600	0	

←収入計は(2)の支出計と一致すること

(2) 支出 (単位：円)

区 分	予算額	前年度予算額	増 減 額	備 考
研修経費	295,600		295,600	
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
計	295,600	0	295,600	

←支出計は(1)の収入計と一致すること
また、第2号様式の総事業費（A）と一致すること

注) 区分には「会議開催経費」、「研修経費等」を記入

(3) 経費配分明細

(単位：円)

区 分	経費区分	予算額	積算内訳
研修経費	受講料	295,600	受講料 122,000円×1名 96,800円×1名 76,800円×1名 補助額算定 $122,000 \times 1/2 = 61,000$ 円 1名当たり補助上限額50,000円① $96,800 \times 1/2 = 48,400$ 円 千円未満切り捨て 48,000円② $76,800 \times 1/2 = 38,400$ 円 千円未満切り捨て 38,000円③ 補助額①+②+③=136,000円
計		295,600	

←「区分」及び「予算額」は(2)支出から自動で転記されます

←積算内訳に記載の金額は「予算額」と一致すること

(例) 受講料50,000円×2名

【補助額算定用】

受講費	補助額
122,000	50,000
96,800	48,000
76,800	38,000
295,600	136,000
	↑ 補助額

注) 区分には「会議開催経費」、「研修経費等」を記入

経費区分には内訳(受講料、報償費、旅費、需用費等)を記入